

資 料 提 供
令和2年4月24日
課 名 財 政 課
担 当 者 高 橋
内 線 2 2 9 0
直通電話 082-513-2291

令和2年広島県議会4月臨時会付議事項

- 1 予算関係議案 _____ 2件
 - (1) 令和2年度広島県一般会計補正予算案
 - (2) 令和2年度広島県病院事業会計補正予算案

- 2 その他の議案 _____ 5件
 - (1) 財産の処分について (2件)
 - (2) 財産の信託の変更について
 - (3) 179条専決処分報告 (2件)

- 3 180条専決処分報告 _____ 3件
 - (1) 和解に応じることについて (2件)
 - (2) 損害賠償額の決定について

令和2年4月臨時会付議事項の概要

I 令和2年度4月補正予算案の概要

1 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、さまざまな課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を活用し、緊急対応策を実施

緊急対応に係る補正予算額 : 424億円

2 補正予算の規模

(1) 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区分	現計予算額 A	4月補正額 B	累計額 C=(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比
一般会計	1,090,500	42,323	1,132,823	103.9	107.4
特別会計	543,502	0	543,502	100.0	98.9
企業会計	72,286	103	72,388	100.1	98.5
病院事業	31,281	103	31,384	100.3	105.3
合計	1,706,287	42,425	1,748,713	102.5	104.2

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 債務負担行為

○ 一般会計 11,630百万円

- ・ 漁業振興資金の融資に対する利子補給 22百万円
- ・ かき養殖経営安定緊急対策資金の融資に対する利子補給 0.4百万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応資金にかかる広島県信用保証協会
に対する損失補償 5,788百万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給 5,820百万円

II 補正予算の内容

1 感染拡大防止対策

事業費 26億円

(単位:千円)

区分	局名	事業内容	4月補正額
① 感染者の早期発見			553,445
相談窓口の強化	健康福祉局	○参画市(広島・福山・呉)との連携により、新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口を強化	49,341
検査体制の強化	健康福祉局	○PCR検査の実施に必要な設備整備、検査用機器・試薬等の購入及び検査を行う要員の経費を計上	135,151
	健康福祉局	○ドライブスルー方式による検体採取を実施	66,096
	健康福祉局	○民間検査機関等においてPCR検査を実施	245,025
	健康福祉局	○PCR検査の保険適用に伴い必要となる患者の自己負担分を補助	17,832
疫学調査の効率化・迅速化	商工労働局	○従業員又は店舗等利用者の感染発生時に感染拡大防止のため、積極的疫学調査に協力し、情報公開したことにより、風評被害など経営に影響を受ける恐れのある事業者に対し、支援金を給付	40,000
② 人が集まる機会の減少			476,170
安全な通学環境の確保	教育委員会	○3密を避けるため、特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線について運行本数の増便等を実施	462,232
ICTツールの活用	健康福祉局	○就労系障害福祉サービス事業所に対するテレワーク導入支援	5,000
	健康福祉局	○3密を避けつつ相談支援専門員を養成するため、初任者研修等の講義・演習をオンライン動画配信等により実施	7,700
	健康福祉局	○3密を避けつつ医療的ケア児等相談支援者を養成するため、研修等の講義・演習をオンライン動画配信等により実施	1,238
③ 感染防止の徹底			1,586,540
3密の防止	健康福祉局	○児童福祉施設の個室化に係る経費の補助	24,000
技能検定試験の感染症対策	商工労働局	○技能検定試験における感染症対策としてのマスク、消毒液等の購入などを実施	2,199
対面での活動回避	商工労働局	○感染拡大防止を図りつつ、県内中小企業等が採用活動を行えるよう、企業紹介動画作成やウェブ合同企業説明会の開催を支援	28,000
マスク・消毒液等の確保	環境県民局 健康福祉局 教育委員会	○児童福祉施設、高齢者福祉施設、障害者福祉施設、学校等に配布するマスク及び消毒液等の一括購入及び施設等の消毒等に必要な経費を補助	1,502,341
	商工労働局	○県内企業の新規参入への呼び水として、マスク等個人防護具の製品化、事業化のための研究開発等への支援	30,000
計			2,616,155

2 医療提供体制の確保

事業費 56億円

(単位:千円)

区分	局名	事業内容	4月補正額
① 病床の確保			3,792,055
病院施設的环境整備	健康福祉局	○病床の確保に必要な簡易陰圧装置、簡易ベッド等の設備整備及び重症患者等の治療に必要な人工呼吸器、ECMOの整備	1,237,551
	健康福祉局	○中等症者等の臨時の入院施設を確保するため、使用していない医療施設を改修整備	20,000
宿泊施設の借上げ	健康福祉局	○陽性無症状患者及び軽症者が安静・療養可能な受入れ施設を確保するための宿泊施設の借上げ・運営	2,463,719
社会福祉施設の改修	健康福祉局	○特別養護老人ホームなど高齢者支援施設において、入所者を入所施設で療養可能にするため、簡易陰圧装置等の設備整備	70,785

② 適切な治療が可能な体制確保			1,456,634
マスク・消毒液等の確保	健康福祉局	○医療機関へのマスク及び感染症指定医療機関等への消毒液、防護服等の医療資材を一括購入	1,426,634
医療従事者への支援	健康福祉局	○新型コロナウイルス感染症の治療に携わる医療従事者に、特殊勤務手当を支給した医療機関に対し補助	30,000
③ 適切な患者の振り分け			89,203
救急搬送体制の確保	健康福祉局	○新型コロナウイルス感染症に関する県内医療機関での受入れや患者搬送体制について調整するための広島県新型コロナウイルス感染症受入調整本部を設置	64,260
	健康福祉局	○DMAT・DPAT等医療チームに医療活動支援を要請する場合において活動に必要な経費を支援	24,943
④ 入院費用の公費負担			291,339
入院費用の公費負担	健康福祉局	○患者の入院医療費の公費負担	291,339
計			5,629,231

3 3密を避けた事業継続と雇用維持

事業費 294億円

(単位:千円)

区分	局名	事業内容	4月補正額
① 事業者支援			29,274,287
感染症拡大防止協力支援金	商工労働局	○県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止に全面的に協力し、従業員の雇用を守っていただける県内の中小企業者に対し、支援金を支給	9,300,000
		○社労士によるサポートなど、支援金を支給するための申請受付等に必要な経費	89,062
事業継続支援	商工労働局	○民間金融機関を活用した実質無利子・無担保の資金繰り支援 《融資枠:3,000億円》	[債務] [11,608,000] 19,640,000
	農林水産局	○漁業収入が減少したかき養殖業者に対する資金繰り融資に伴う利子補給の支援	[債務] [21,519] 3,222
	農林水産局	○かき養殖経営安定緊急対策資金に係る償還猶予に伴う利子補給の支援	[債務] [381] 36
	商工労働局	○県内中小企業が、従業員等の感染を防ぎながら事業継続できるよう、Web会議等ICTツールの活用について、専門家によるオンラインサポートを実施	12,000
	商工労働局	○事業継続能力向上のための、新型コロナウイルス感染症に特化したマニュアル策定支援	5,000
	教育委員会	○臨時休業期間における学校給食のキャンセルに伴い、事業者が既に発注した食材に対する補填	6,197
売上向上支援	商工労働局	○3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、新規参入に係る初期投資費用を支援	80,000
雇用維持対策	健康福祉局	○感染拡大防止を図りつつ、他産業における失業者を福祉・介護職場へ誘導し求職者と事業者とのマッチングを図るため、Web面接会の開催	11,529
	土木建築局	○新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の雇用対策として、離職者等を新規雇用する建設業者等に対して助成	120,000
	健康福祉局	○感染症の影響による需要減少に対応し、共同受注窓口(就労支援事業所等)の受注拡大に向けた営業活動を助成	7,241
② 公共交通機関等の維持			82,783
公共交通機関の維持	地域政策局	○公共交通事業者のマスクの購入費を補助	22,230
警察業務の継続	警察本部	○警察の業務継続能力維持に必要な、防護服や消毒液等の衛生資材等の整備	60,553
計			29,357,070

4 安心・安全な県民生活

事業費 20億円

(単位:千円)

区分	局名	事業内容	4月補正額
① 住民(個人)支援			1,674,161
生活維持のための支援	健康福祉局	○新型コロナウイルス感染拡大の影響による休業等を理由に一時的な資金が必要な方へ緊急の貸付	783,000
	環境県民局	○県民生活相談窓口機能の拡充	8,462
子育て世帯支援	健康福祉局	○新型コロナウイルス感染症の影響により精神的ケアの需要が高まっていることから、産婦のメンタルケアを行う「産後ケア」利用者の自己負担額を補助	19,385
	健康福祉局	○小学校の臨時休業に伴い、ファミリーサポートセンターの利用が必要な家庭への補助	25,600
	教育委員会	(国公立高等学校等) ○家計が急変した世帯に対する奨学給付金の支援	45,171
	環境県民局	(私立学校・県立大学) ○家計が急変した世帯に対する授業料等の減免などに必要な経費の補助	254,773
	健康福祉局	○小学校の臨時休業に伴い、終日開所する放課後児童クラブへの支援	101,942
	健康福祉局	○特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスなど追加的に生じる利用者負担などの経費に対する補助	414,000
	健康福祉局	○新型コロナウイルス感染症に感染した患者の子供について、児童相談所等での一時預かりを実施	21,828
② 福祉サービスの継続			374,304
公衆衛生チームの活動支援	健康福祉局	○クラスター発生地域等において、迅速かつ適切な公衆衛生支援を行うため、災害時公衆衛生チームを派遣	28,962
高齢者支援施設への支援	健康福祉局	○感染者の発生等により、事業縮小や閉所を余儀なくされる通所介護事業者等が、訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合のかかりまし経費を支援	76,220
	健康福祉局	○外出自粛中の電話等による高齢者の健康状態確認など一人暮らし高齢者等の見守り支援を強化するため、民生委員児童委員の活動費を支援	14,724
	健康福祉局	○訪問介護事業所内における感染拡大防止策として、ICT機器等の導入を支援	8,888
障害者支援施設への支援	健康福祉局	○感染者の発生等により、事業縮小や閉所を余儀なくされる通所事業者等が、訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合のかかりまし経費や関係団体からの応援職員の派遣を支援	156,694
	健康福祉局	○視覚障害者情報センターでの点訳・音訳ボランティアによる点字・録音図書在宅での製作を支援するため、必要機器等の環境整備	4,538
	健康福祉局	○聴覚障害者に手話通訳者等が同行することが困難になることから、遠隔手話サービスや電話リレーサービス対応などの支援体制の強化	2,221
	健康福祉局	○活動自粛や休業等の影響により就労の維持が困難となる障害者の相談の増加に対応するため、障害者就業・生活支援センターの体制を強化	10,509
	健康福祉局	○在宅の障害者に対する見回り支援を実施するため相談支援員を増員	19,229
	健康福祉局	○障害福祉サービス事業所において、感染拡大の防止、介護業務の負担軽減、生産性の向上のためのロボット技術等の活用を支援	1,800
県民の心のケア	健康福祉局	○保健所・支所、総合精神保健福祉センターの相談員等を増員するとともに、SNS等を利用したオンライン相談を実施	50,519
計			2,048,465

5 教育機会の確保

事業費 15億円

(単位:千円)

区分	局名	事業内容	4月補正額
① 休校中の学習体制整備			988,413
遠隔授業の実施	教育委員会	○遠隔授業に必要なPC端末及びWi-Fiルーターなどのネットワーク接続機器の整備	888,345
	環境県民局	○県立広島大学において遠隔授業を行うための機材や学生のモバイル通信装置など、遠隔授業の実施に必要な環境整備に係る機材等の購入	84,314
家庭学習環境の充実	教育委員会	○在宅中の乳幼児、児童及び生徒が本に触れる機会を増やすため、オンラインや学校等を経由して書籍を貸し出せるよう、県立図書館における書籍貸出制度を拡充	15,754
② 学校再開後の対応			521,136
授業時間数の確保	教育委員会	○臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援する学習指導員の配置	36,187
教室の環境改善	教育委員会	○学校の臨時休業に伴い、学習の遅れを取り戻すため夏季休業期間中に生徒が登校することが見込まれることから、猛暑時の生徒の安全面への配慮や学習環境確保のため空調設備を整備 ・未設置校への新規整備 90教室 ・既設置校の空調設備の維持費等を保護者負担から県負担へ切り替え	484,949
計			1,509,549

6 その他

事業費 12億円

(単位:千円)

区分	局名	事業内容	4月補正額
地域医療介護総合確保基金積立	健康福祉局	○介護施設における感染拡大防止策を充実させるため、国からの交付金等を「地域医療介護総合確保基金」へ積み増し	1,162,158

7 公営企業会計

事業費 1億円

(単位:千円)

区分	局名	事業内容	4月補正額
病院事業会計	病院事業局	○県立病院における新型コロナウイルス感染症患者受け入れに係る体制整備のため、患者隔離用の病室や簡易陰圧装置等の設備整備	102,765

一般会計 計 A 42,322,628

公営企業会計 計 B 102,765

合計 A + B 42,425,393

Ⅲ 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：百万円，％）

区 分		現計予算額	4月補正額	累 計 額	構成比
入 歳	県 税	339,316	0	339,316	30.0
	地 方 消 費 税 清 算 金	128,482	0	128,482	11.3
	地 方 譲 与 税	52,532	0	52,532	4.6
	地 方 特 例 交 付 金	1,459	0	1,459	0.1
	地 方 交 付 税	172,754	0	172,754	15.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	0	600	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,287	0	6,287	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,573	0	10,573	0.9
	国 庫 支 出 金	144,570	15,300	159,871	14.1
	財 産 収 入	5,498	2,897	8,395	0.7
	寄 附 金	33	0	33	0.0
	繰 入 金	26,218	3,047	29,265	2.6
	繰 越 金	0	0	0	0.0
	諸 収 入	59,246	21,077	80,323	7.1
	県 債	142,932	0	142,932	12.6
	合 計	1,090,500	42,323	1,132,823	100.0
出 歳	議 会 費	2,138	0	2,138	0.2
	総 務 費	63,934	31	63,965	5.7
	民 生 費	129,615	1,674	131,289	11.6
	衛 生 費	79,932	8,915	88,847	7.8
	労 働 費	3,121	42	3,163	0.3
	農 林 水 産 業 費	31,499	3	31,502	2.8
	商 工 費	54,125	29,184	83,309	7.4
	土 木 費	121,555	120	121,675	10.7
	警 察 費	63,356	61	63,416	5.6
	教 育 費	194,785	2,293	197,078	17.4
	災 害 復 旧 費	43,049	0	43,049	3.8
	公 債 費	143,188	0	143,188	12.6
	諸 支 出 金	159,803	0	159,803	14.1
	予 備 費	400	0	400	0.0
合 計	1,090,500	42,323	1,132,823	100.0	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

IV その他の議案（5件）

1 財産の処分について（2件）（財産管理課）

- ・ 福山市東桜町県有地信託事業について、県民負担の縮減を図るため、区分所有建物を株式会社カニエに売却
- ・ 広島市中区中町県有地信託事業について、県民負担の縮減を図るため、信託受益権を株式会社フジタに売却

2 財産の信託の変更について（財産管理課）

福山市東桜町県有地信託事業における信託財産を売却するため、信託期間を変更

変更前	変更後
平成3年6月1日～令和3年5月31日	平成3年6月1日～令和2年7月31日

3 179条専決処分報告（2件）

知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について(人事課)

地方自治法施行令の一部が改正され、損害賠償責任の一部免責の基準として定められた額に会計年度任用職員の期末手当が含まれることとされたことを踏まえ、関係規定を改正

広島県税条例の一部改正について(税務課)

地方税法等の一部が改正されたことに伴い、関係規定を改正

税目	主な内容									
(ア)個人県民税	<p>扶養親族等申告書の記載の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金等受給者が単身児童扶養者に該当する旨の記載を不要とする見直し <p>税負担軽減措置の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の譲渡等に係る事業所得等への追加課税制度の適用停止期限を3年間延長 ・ 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の軽減措置の適用期限を3年間延長 									
(イ)法人事業税	<p>電気供給業のうち小売・発電事業に対する課税方式の見直し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>(改正前)</th> <th>(改正後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金1億円超の法人</td> <td><収入割> 1%</td> <td><収入割> <付加価値割> <資本割> 0.75% 0.37% 0.15%</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td><収入割> 1%</td> <td><収入割> <所得割> 0.75% 1.85%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	(改正前)	(改正後)	資本金1億円超の法人	<収入割> 1%	<収入割> <付加価値割> <資本割> 0.75% 0.37% 0.15%	上記以外	<収入割> 1%	<収入割> <所得割> 0.75% 1.85%
区分	(改正前)	(改正後)								
資本金1億円超の法人	<収入割> 1%	<収入割> <付加価値割> <資本割> 0.75% 0.37% 0.15%								
上記以外	<収入割> 1%	<収入割> <所得割> 0.75% 1.85%								
(ウ)不動産取得税	<p>税負担軽減措置の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の適用期限を2年間延長 									
(エ)県たばこ税	<p>課税免除の手続の簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出免税等の適用に当たって必要となる課税免除事由に該当することを証するに足りる書類の知事への提出について、当該書類の提出を不要とする等、手続を簡素化 									

V 180条専決処分報告（3件）

和解に応じることについて(2件)

- ・ 道路の施設不全に起因する損害賠償請求事件に係る和解(土木建築総務課)
- ・ 家賃滞納者に対する県営住宅明渡等請求事件に係る和解(住宅課)

損害賠償額の決定について【500万以下の損害賠償額の決定】

- ・ 交通事故(10件)(こども家庭課:1件, 警察本部:9件)
- ・ 道路管理瑕疵(10件)(道路河川管理課)
- ・ その他(3件)(警察本部)